

社会的責任投資に関する日米英3か国比較 調査報告書

我が国における社会的責任投資の発展に向けて

平成15年6月

環 境 省

はじめに

近年、エコファンド等の環境配慮型金融商品の出現や、全国銀行協会による「経団連環境自主行動計画」への参加など、金融業界においても環境配慮への活動が広まりつつあるが、産業活動における金融機能の重要性を鑑みれば、その事業活動が一層環境に配慮したものへと転換されていくことが必要であり、今後、金融業における環境配慮行動を促進していくための施策を展開していくことが必要であると考えられる。

平成 13 年度においては、金融機関が行う環境配慮行動について国内外の現状を調査研究し、報告書を取りまとめたところである。

また、持続可能な社会を構築するためには、資金調達を含む社会の様々な場面において事業者の環境対応が評価尺度の一つとなっていくことが期待される。そのため、今後、金融のグリーン化を促進するための施策の検討にあたっては、金融市場を通じて事業者の社会的責任に関する評価が事業者の競争力にも影響力を及ぼしつつある状況を踏まえて、特に環境配慮型金融行動を選好する投資家等の属性や環境配慮型金融商品に対する認知度・意識について整理し把握しておくことが重要である。

このため、投資家等の環境配慮型金融商品に対する意識調査等を通して、環境配慮型金融商品のあり方についての理解を促進すると同時に、今後の社会的責任投資の推進を図ることを目的としてこの報告書を取りまとめた。この報告書が、金融業における環境配慮行動に対して、金融業界関係者を始め産業界、ひいては国民の関心を高め、環境問題解決につながる具体的行動への参考となれば幸いである。

なお、本調査研究は（株）日本総合研究所創発戦略センターの協力を得て実施した。

目次

はじめに	1
1 調査研究の概要	3
1.1 調査研究の背景.....	3
1.2 調査研究の目的.....	3
1.3 調査研究の方法.....	4
2 文献調査をもとにした社会的責任投資を選好する個人投資家の分析	5
2.1 社会的責任投資を選好する個人投資家の属性.....	5
2.2 個人投資家の関心事項.....	7
2.3 社会的責任投資における収益性への関心.....	9
2.4 社会的責任投資における投資スタイル.....	10
2.5 社会的責任投資を行う個人投資家の他の社会的活動.....	12
2.6 社会的責任投資の認知と投資行動.....	13
3 質問紙調査をもとにした個人投資家の社会的責任投資に対する意識の分析	14
3.1 質問紙調査の単純集計結果.....	14
3.2 質問紙調査の3か国比較	38
3.3 質問紙調査による社会的責任投資を選好する個人投資家の属性分析	47
4 文献調査、ヒヤリング調査をもとにした機関投資家の動向	79
4.1 3か国の株式市場における機関投資家の状況.....	79
4.2 日本における機関投資家の動向.....	80
4.3 米国における機関投資家の動向.....	83
4.4 英国における機関投資家の動向.....	90
4.5 機関投資家の動向 3か国比較.....	99
5 我が国における社会的責任投資普及への課題と政策的支援の方向性	102
5.1 個人投資家に対する普及に向けて.....	102
5.2 機関投資家に対する普及に向けて.....	103
5.3 おわりに.....	105
参考 我が国及びアジアにおける社会的責任投資の現状.....	108
我が国における現状.....	108
アジアにおける現状.....	109

1 調査研究の概要

1.1 調査研究の背景

我が国では、企業の環境配慮行動をスクリーニングの基準とする環境配慮型金融商品が、平成 15 年 3 月現在、9 社から発売されている。当初、投信商品として大きなヒットとなったが、最近はずしも資産残高は増加していない状況にある。一方、欧米では、投資対象企業の社会、環境、倫理側面に配慮した「社会的責任投資」¹が依然として拡大を続けており、環境面を含めた企業の社会的責任を、投資行動を通して問う行動は、かなり一般化しつつあるといえる。

我が国におけるエコファンドの購入者は、その多くが個人投資家で、投資信託の初心者や女性が多いといわれてきた。しかしながら、どのような属性の投資家が、どのような動機によって環境配慮型の金融商品を購入しているのか、定量的なデータは必ずしも十分に得られていない。投資家のニーズを知ることは、金融業が環境配慮行動を進展させていく基礎として重要である。同時に、投資家が社会的責任投資をどのように認知し、どのような期待感を有しているのかを明らかにすることは、そうした金融商品を普及させていくための誘導施策を考える上でも重要である。

本調査では、社会的責任投資を選好する投資家の属性や、社会的責任投資への認知度・意識について我が国と米国、そして欧州を代表する英国との比較研究を行う。それにより、今後我が国において環境配慮型商品を普及させていく上で鍵となる要因を抽出し、より具体的にどのような施策が普及を促進しうるのか考察していく。

1.2 調査研究の目的

本調査の目的は以下のとおりである。

- (1) 日米英において、社会的責任投資を行う個人投資家の行動を規定する要因を明らかにすること。特に、以下の点が規定要因となっているかを確認する。
 - 投資家の属性
 - パフォーマンス（収益性）に関する意識
 - 環境に対する意識、環境配慮行動の有無
- (2) 日米英において、個人投資家の社会的責任投資行動を阻害する要因として、どのような要因があるのか明らかにすること。
- (3) 日米英において、機関投資家の社会的責任投資行動に関する認知と意識の違いを明

¹ SRI : Socially Responsible Investment。投資対象の短期的な財務パフォーマンスだけでなく、社会、環境、倫理側面からの価値判断も加えて意思決定を行う投資行動。その形態は投資対象の選択の他、株主行動などにも及ぶ。

らかにすること。

- (4) 日米英において、機関投資家の社会的責任投資行動を阻害する要因として、どのような要因があるのか明らかにすること。

1.3 調査研究の方法

個人投資家については、文献調査ならびに質問紙調査を行った。機関投資家については、文献調査ならびにヒヤリング調査もしくは質問紙調査を行った。

(1) 個人投資家に対する質問紙調査の概要

調査方法：WEBサイトを用いたオンライン調査

調査対象：調査会社に登録するパネルのうち「投資に興味を持つ者」として登録している者からランダムサンプリング

実施期間：2002年12月12日～2003年1月31日

回答を呼びかけた人数：日本10,000人、米国15,000人、英国15,000人

有効回答者数：日本1,670人、米国309人、英国306人

(2) 機関投資家に対するヒヤリング調査の概要

調査方法：関係者への訪問と聞き取り

調査対象：日本ならびに英国の機関投資家、運用機関

(3) 機関投資家に対する質問紙調査の概要

調査方法：電子メールによる質問紙の送付と回答の回収

調査対象：米国の機関投資家